(仮称) 墨田区住宅宿泊事業の適正な運営に関する条例 (案) 等について

1 (仮称) 墨田区住宅宿泊事業の適正な運営に関する条例 (素案) の骨子

(1) 目的

住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関し必要な事項を定めることにより、住宅宿泊事業に起因する事象による生活環境の悪化を防止し、住宅宿泊事業者と地域住民との相互理解を促進することで、安全で安心な地域づくりに資する。

(2) 実施の制限

法第18条に基づき、区域を定めて、住宅宿泊事業を実施する期間を制限する。

区域は、区内全域として、実施を制限する期間は、日曜日正午から金曜日正午までとする。ただし、届出者又は管理業者等が届出住宅内又はその周辺に常駐し、周辺地域の生活環境の悪化を認識することができる場合は、住宅宿泊事業の実施を制限しない。

(3) 責務

区、住宅宿泊事業者及び宿泊者のそれぞれの立場における責務を規定する。

(4) 事前説明の義務付け

住宅宿泊事業を営むにあたり、周辺住民等に対する説明会の開催等を義務付ける規定を設ける。

(5) 区が交付する標識の掲示

住宅宿泊事業法施行規則 (平成29年厚生労働省令・国土交通省令第2号) 第11条に規定する標識に加え、区が交付する標識を周辺住民等が容易に認識することができる位置に掲示することを義務付ける規定を設ける。

(6) 苦情及び問合せへの迅速な対応等

周辺住民等からの苦情及び問合せには、常時迅速に対応することを義務付ける規定を設ける。

(7) 届出住宅等の公表

届出住宅の所在地、届出番号に加え、住宅宿泊管理業者の名称、連絡先等を公表する規定を設ける。

(8) 違反者の公表

法第15条に基づく業務改善命令に違反した事業者及び(2)の実施の制限に違反した事業者の氏名等を公表する規定を設ける。

(9) 適用除外

本条例施行前に届出を行った施設は、上記(2)、(6)及び(7)の一部については適用除外とする。

2 旅館業法施行条例の一部を改正する条例 (素案) の骨子

(1) 目的

(仮称) 墨田区住宅宿泊事業の適正な運営に関する条例の制定に併せて、旅館業法 (昭和23年法律第138号) に基づく旅館業施設に関する規制、手続等について旅館業法施行条例を改正する。

(2) 概要

ア 周辺住民等への説明事項

申請予定者が周辺住民等に対して、事前に説明すべき事項を住宅宿泊事業と同等のものとする。

イ 営業従事者等の常駐

営業者の遵守事項に、営業者が営業施設周辺の生活環境の悪化を認識できる場所（営業施設内、隣接建物等）に、営業従事者等が常駐する義務を加える。

ウ 営業従事者等が常駐するための部屋の設置

旅館業営業施設の構造設備基準に、上記イに規定する営業従事者等が常駐するための部屋を設置する義務を加える（周辺的生活環境の悪化を認識することができる場所に管理事務所等を設ける場合を除く）。

エ 適用除外

改正条例の施行前に許可申請を行った施設及び許可を受けた施設は、上記イ及びウを適用除外とする。